

建設産業情報（最近の動向）

在外公館名 中国大使館

記入日 2013/8/20

1. 現地の建設工事に係る経済情報

資料名：中国都市固定資産投資（2013年、1月-6月累計）
 （Investment in Fixed Assets (Excluding Rural Households)）
 URL：<http://www.stats.gov.cn/english/statisticaldata/>

2. 建設業制度、入札契約制度の改正動向

--

3. 報道情報

	タイトル、概要	日付/掲載紙	添付
1	首都経済圏計画の作成が開始する予定：10数年遅れていた「最難関の地域計画」と呼ばれる首都経済圏発展計画が新しい兆しを見せている。北京・天津・河北の3省市はすでに首都経済圏の当地計画をそれぞれ完成し、国家関連部門に提出した。今年3月と5月、北京・天津・河北は互いに地域協力概要にサインし、三省市ともに首都経済圏発展計画の作成を支援することを表明した。国家レベルの計画作成作業も既に開始段階となった。	2013年 7月5日 21世紀経済 報道	なし
2	楊伝堂・交通運輸部長、国際市場戦略を推進：7月5日、楊伝堂・交通運輸部長は、交通運輸部の勉強会において各レベルの幹部は国際的な視野と戦略的思考能力を強化し、交通運輸分野の国際交流・連携に真剣に取り組み、交通運輸における国際競争力を向上させる環境を整え、サービス保障を確保するべきであると強調した。	2013年 7月8日 中国交通報	なし
3	中国建築、モーリシャス空港プロジェクトを正式引渡：中国建築は請負っていたモーリシャス空港プロジェクトの工事完了引渡証明書にサインし、プロジェクト管理者に正式に引き渡した。プロジェクトの契約金額は3億ドルを超	2013年 7月9日 中国建築工 程総公司プ	なし

	え、内容は空港ターミナルの整備、エプロンの改築、駐車場、冷却設備、応急発電所などの設計・仕入・施工を含んでいる。	レスリリース	
4	住宅都市農村建設部が住宅産業現代化全体計画を編成中：住宅都市農村建設部は国家住宅産業現代化全体計画の作成に取り組み、住宅産業現代化発展の長期メカニズムを更に構築・改善する予定である。基準作成が住宅産業化を進める基本作業であり、産業化の前提でもあるため、国家基準「工業化建築評価基準」の編成を住宅都市農村建設部科学技術・産業化発展センターと中国建築科学研究院によって正式に開始した。	2013年 7月9日 21世紀経済 報道	なし
5	都市の基準が上昇する可能性：中国国家発展改革委員会は都市化計画を作成している最中であり、特大都市と超大都市の新基準をつくる見通しである。新基準は元の都市基準より上昇し、従来の大・中・小都市の基準にも変化を及ぼすことになった。小都市基準は20万人以下から20-50万人までに変更、中等都市基準は20-50万人から50-100万人までに変更、大都市基準は50-100万人から100-500万人までに変更する可能性がある。特大都市の基準は100-200万人から500-1000万人まで、超大都市の基準は1000万人以上と設定する可能性がある。	2013年 7月9日 21世紀経済 報道	なし
6	都市化計画、年内に発表する可能性：中国における新しい都市化計画は作成中であり、年内に発表する見通しである。6月26日、徐紹史・中国国家発展改革委員会主任は全国人民代表大会常務委員会に報告した際、国家都市化計画が現在意見募集・改善の段階であると語った。関係者の情報によると、国家都市化計画は今年後半に正式発表する見込みである。	2013年 7月9日 中国新聞網	なし
7	中国建築、クウェート国民銀行新本社ビルを契約：中国建築中東有限責任会社はAHMADIAH CONTRACTING & TRADING 会社とクウェート国民銀行新本社ビルの鋼構造部分の契約に正式にサインした。契約金額は2155万ディナールで、約7600万ドルに相当する。クウェート国民銀行新本社ビルはクウェートシティー金融センターの中心地域に位置し、総投資額は約4.8億ドルである。ビルの高さは約300mで、鋼構造の総重量は約2.5万トンである。	2013年 7月10日 中国建築工 程総公司プ レスリリース	なし

8	中国交通建設集団、スーダンのハルツーム新国際空港プロジェクトを受注：7月8日、スーダンのハルツーム新国際空港プロジェクト第1期EPC契約の契約式をハルツームで行った。このプロジェクトは中国交通建設集団所属の中国港湾工程有限公司がF+EPC方式で受注し、契約金額は約7億ドル、工事期間は40ヶ月である。主な内容はエア・バスA380が離着陸可能な滑走路1本、誘導路、空港ターミナル、航空管制タワー、連絡通路、空港貨物ターミナル、駐車場、修理格納庫と付帯設備などとなっている。	2013年 7月11日 中国交通建設集団プレスリリース	なし
9	2014年から大型公共建築物はエコ建築基準を実施：住宅都市農村建設部は「十二次五ヵ年エコ建築とエコ生態都市地域発展計画」を発表し、2014年から大型公共建築物がエコ建築基準を適用することを明確した。2014年から、政府投資の党及び政府機関・学校・病院・博物館・科学技術館・体育館などの建築物、直轄市・計画単列市・省政府所在地における都市建設の保障性住宅及び建築面積が2万㎡を超える空港・駅・ホテル・レストラン・マーケット・オフィスビルなどの大型公共建築は率先してエコ建築基準を適用することになる。	2013年 7月16日 中国政府採購報	なし
10	中国能源建設集団、ナイジェリア住宅プロジェクトを契約：7月11日、中国能源建設集団有限公司中電工程華北院はナイジェリア連邦抵当銀行と北京でナイジェリア住宅プロジェクトの全体請負契約についてサインした。ナイジェリア住宅プロジェクトはナイジェリアの政府プロジェクトに属し、ナイジェリアカノ州などの5地域6箇所において1600戸の敷地に平屋・マンションなどの形式の住宅、学校、スーパーマーケット、クリニックなどの公共施設を整備する。整備後はすべて当地政府の公務員に提供する。	2013年 7月16日 中国能源建設集団有限公司プレスリリース	なし
11	中国建築、ナミビアの鉦山付属プロジェクトを受注：先日、中国建築工程第二工程局有限公司はナミビア湖山ウラン鉦の付帯工事であるCC-001（鋼構造）とCC-009区間（粉碎建物と基礎）を受注した。契約金額は約1.3億元である。中国資本の会社が当プロジェクトの付帯工事に正式加入するのは初めてである。	2013年 7月18日 中国建築工程総公司プレスリリース	なし
12	中国有色鉦業集団、エチオピア総合ビルプロジェクトを受注：2013年7月8日、中国有色鉦業集団十五冶一公司と中国江西国際経済技術合作公司是正式にエチオピアASSEMツインタワー総合ビルプロジェクトの工事契約をサインし	2013年 7月22日 中国有色鉦業集団有限	なし

	た。契約総額は7280万ドルであり、約4.5億元に相当する。このプロジェクトは総合商業ビル（ツインタワービル）で、地下4階、地上21階である。工事期間は3年間である。	会社プレスリリース	
13	住宅都市農村建設部、第二回のスマートシティモデル都市の数を適切に増加：7月24日、住宅都市農村建設部の関連部門によると、第二回スマートシティモデル都市のリストが公開となったが、モデル都市の数を適切に増加させる見通しとなった。「現時点の計画では約50の都市しかなく、現在それを調整している。第二回スマートシティモデル都市の数は適切に増加させる予定であるが、具体的な幅はまだ公開できない」と住宅都市農村建設部関連部門の関係者が示した。また、現在まで各省・市における第二回スマートシティモデル都市の申請材料はすでに提出され、次は専門家審査を迅速に始め、モデル都市のリストを早めに公表させる予定であることが分かった。	2013年 7月25日 新華網	なし
14	国務院常務会議は7月12日、省エネ環境保護産業の発展を加速させ、関連産業への民間資本の積極的な参与を奨励する方針を示した。具体的には、以下の点を取り上げられた。第一、省エネ環境保護とリサイクル製品消費の推進。第二、産業技術装備レベルの向上。第三、省エネ環境分野における重点事業の建設の加速、汚水パイプなどの都市環境インフラ設備の整備、グリーン建築の行動の展開。第四、有利的な市場と政策環境作り、法律・法規の健全化、価格、徴収料金と土地政策の完備。第五、予算と省エネ特別資金による投入の拡大。	2013年 7月29日 経済日報	なし
15	中国建築は北京最高層ビルの地下区間工事を受注：7月31日、中国建築聯合所属の第三工程局有限公司は北京市朝陽区CBD（中心業務地区）Z15地域プロジェクト（中国尊）の地下区間工事を受注した。受注金額は6.7億元である。この建築物の延べ床面積は約43.7万㎡であり、高さは528m、地上108階、地下7階の予定。総投資額は240億元にのぼる。	2013年 7月31日 中国建築工程総公司プレスリリース	なし
16	李克強・国務院総理は31日、国務院常務会議を開き、政府の民間社会から公共サービスの購入と都市部のインフラ建設の強化について検討した。	2013年 8月1日 経済日報	なし

17	北京市政府は 31 日、地下鉄、都市道路、汚水整備などを含めた 126 件の市政インフラ建設事業を民間資本に開放すると発表。軌道交通、都市道路、総合交通中枢建設、汚水処理、固定廃棄物処理、スチーム供給などの 6 分野が開放された。事業投資総額は 3,300 億元、うち、民間資本の導入額は 1,300 億元。	2013 年 8 月 1 日 経済日報	なし
----	--	---------------------------	----

4. その他我が国建設業界にとって参考となりうる最近の動向（報道情報以外）